

【日本農業新聞 2016年8月30日付～9月5日付の紙面から】131回目

<コメント>

米政府は、地球温暖化対策で国際的な枠組みを決めた「パリ協定」を締結したと発表した。これまでの消極的対応から一転した。任期末を迎えるオバマ大統領のレガシー（遺産）作りという見方もある。「パリ協定は受け入れない」とする、議会多数派の共和党の強い反発が予想され、この対立の構図の中で「米国でのTPP承認は、さらに遠のいた」との声も。目先の情勢はどうあれ、国会ではTPPが日本の国益に適っているのか、「聖域を守る」とした国会決議が順守されたのか、しっかり検証してほしい。

<概要>

■自民・農業普及議連 コスト削減技術を

【8月30日付2面】

農業普及事業を支援する自民党の議員連盟「普及事業推進議員懇談会」（宮腰光寛会長）は29日、総会を開き、都道府県の普及指導員の活動状況について関係団体から聴取した。出席議員からは、TPP対策の焦点になっている生産資材価格の引き下げに関連して、生産コストを削減する農業技術の普及が重要との意見が出た。

■TPP公約 履行は不透明／米大統領選で石破氏が分析

【8月31日付3面】

石破茂前地方創生担当相は30日、米大統領選で民主、共和両党の候補がTPPに反対していることについて「大統領選挙で言ったことをそのままやった大統領はほとんどいない」と述べ、賛成に転じる可能性があるとの見方を示した。農政ジャーナリストの会主催の講演会で語った。石破氏は「いまトランプもクリントンもTPP反対だから本当にTPPが壊れるのかというと、私はそうでもないんじゃないか」と述べた。

■農水省 17年度税制改正要望 農工団地は軽減を／TPP中長期対策が柱

【9月1日付3面】

農水省は31日、2017年度の税制改正要望をまとめた。TPP中長期対策への対応が柱。農業者の就業構造改善に向け、農村に製造業など5業種以外の農工団地を造成する際に、工業用地となる農地の譲渡額にかかる所得税軽減を求める。収入保険制度や生産資材価格の引き下げへの税制優遇は、秋の政府・与党の議論を踏まえて、年末までに具体的な要望を決める。

■TPP追及姿勢 加速／民進調査チーム 見送り論相次ぐ

【9月1日付3面】

秋の臨時国会に向け、民進党は31日、TPPについて調査チームを立上げ、初会合を開いた。出席議員からは、米国大統領選候補者がTPPへの反対姿勢を明確にする中、臨時国会での国会承認を急ぐ日本政府の姿勢に疑問の声が相次いだ。調査チームの座長を務める小山展弘氏は、TPP発効に欠かせない米国の批准が危ぶまれる中、「状況を見極めて

から審議するのが筋だ」と述べ、臨時国会での審議は見送るべきとの考えを示した。

■17年度概算要求 主要施策厚く 新規絞る／TPP 対策内容詰め要求へ／ニュース・アイ

【9月2日付3面】

農水省の2017年度予算の概算要求がまとまった。安倍政権が掲げる農業の成長産業化に向け、構造改革の推進に重点を置いたのが特徴。既存事業の予算確保を優先し、新規事業は絞り込む手堅い内容となった。政府・与党で今秋まとめるTPPの中長期的な対策については、議論を踏まえて検討するとして、具体的な予算を要求していない。多岐にわたるTPP対策に必要な予算が今後、しっかり確保できるかが焦点だ。

■TPP影響緩和を 中四国サミット 合区解消も決議

【9月2日付3面】

中四国9県の知事や経済団体の代表らが集まる「中四国サミット」が1日、愛媛県内子町で開かれ、TPPによる地方への影響緩和を求める共同アピールを採択した。小規模経営にも配慮した国内対策の要件を弾力化するなど、地域目線の提案を盛り込んだ。TPPの共同アピールは4項目を柱に据え、「TPP関連対策事業の充実・強化」では、全国一律ではなく、中山間地などの実態を踏まえた事業要件を求めた。

■TPP再交渉応じぬ／石原担当相NZと確認 国内手続き促進も

【9月3日付2面】

石原伸晃TPP担当相は2日の閣議後会見で、訪問したニュージーランド(NZ)の閣僚と、TPPの再交渉には応じないことで一致したことを明らかにした。両国が国内手続きを進めることも確認。発効に不可欠な米国で議会承認の見通しが立たない中、日本は臨時国会での承認を目指し、早期発効への機運を盛り上げたい考え。石原氏によると、NZは年内の議会承認手続き完了に意欲を示した。

■民進代表選3氏出馬 TPP審議に否定的

【9月3日付3面】

民進党の岡田克也代表の任期満了に伴う代表選は2日告示され、蓮舫代表代行(48)、前原誠司元外相(54)、玉木雄一郎国対副委員長(47)の3氏が立候補を届け出た。旧民主党が2012年末に野党に転落した後、4年近くに及ぶ低迷から党勢をどう立て直すかが問われる。3氏は同日の共同記者会見で、TPPについて、いずれも秋の臨時国会で審議を進めることに否定的な見解を示した。15日に投開票される。

■山本農相 就任1カ月 輸出拡大へ布石着々／TPP論戦や資材価格下げ“秋の陣”正念場

【9月4日付3面】

山本有二農相が就任して3日で1カ月。力を注いでいるのは、農林水産物・食品の輸出

拡大だ。早速、香港に乗り込み、政府首脳に輸入規制緩和を直接働き掛け、拡大に向けて布石を打っている。ただ今秋は、T P Pの国会審議や生産資材価格の引き下げの議論など重要課題がめじろ押し。真価が問われるのはこれからだ。政府は臨時国会でT P P承認案と関連法案を再び審議し、11月8日の米国大統領選までの承認・成立を目指している。

■ T P P対策で自民 資材価格の議論再開／収入保険制度設計も

【9月5日付1面】

自民党は今週、生産資材価格の引き下げなど、T P Pの中長期的対策と位置づける農政改革の議論を再開する。農家の収入減少を補填（ほてん）する収入保険制度の検討も本格化させる。11月中の取りまとめを目指す。課題は多く、難航も予想される。収入保険制度は、ある年の農家の収入が農家ごとに算定する平均収入を一定割合下回ると保険金を支払う。全品目が対象で、災害による収量減だけでなく価格低下も含めて補填する。

以上